



平成 24 年 10 月 26 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 連結業績予想の修正について

平成 25 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日) の業績予想を以下のとおり修正しますので、お知らせ致します。

なお、第 2 四半期連結累計期間の実績を踏まえました平成 25 年 3 月期通期の業績予想につきましては、第 2 四半期決算発表時に公表致します。

1. 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間 業績予想の修正

(金額単位 億円)

	経常利益	中間純利益
前 回 予 想 (平成24年 5 月) (A)	4,600	2,500
今 回 修 正 予 想 (B)	4,600	3,300
増 減 額 (B-A)	—	+ 800
増 減 率 (%)	—	+ 32.0
(ご参考) 平成24年 3 月期第 2 四半期	5,465	3,138

2. 修正の理由

子会社である三井住友銀行においては、株式相場下落に伴い株式等損益が悪化したものの、業務純益の増加及び与信関係費用の減少等により中間純利益は増益となる見込であること、また、その他の子会社・関連会社においても、与信関係費用の減少等により業績が堅調に推移していることから、業績予想を修正するものです。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

広報部 TEL : 03-4333-2982

(ご参考)

1. 三井住友銀行の単体業績予想 (平成25年3月期 第2四半期累計期間)

(金額単位 億円)

	業務純益 (一般貸倒引当金)	経常利益	中間純利益	与信関係費用
前回予想 (平成24年5月) (A)	3,700	3,100	2,000	△ 300
今回修正予想 (B)	4,200	2,700	2,400	250
増減額 (B-A)	+ 500	△ 400	+ 400	+ 550
(ご参考) 平成24年3月期第2四半期	4,649	3,976	2,906	△ 29

【業務純益 (一般貸倒引当金)】

◇ 金利低下局面を的確に捉えたオペレーションによる国債等債券損益の計上等により、前回予想比 500 億円増益の 4,200 億円程度を確保する見込み。

【与信関係費用】

◇ 取引先企業の経営改善に向けたきめ細かい対応の強化等に取り組んで来たこと等により、前回予想比 550 億円減少し 250 億円の戻入となる見込み。

【経常利益】

◇ 上記要因の他、株式相場下落に伴う株式等損益の悪化等により、前回予想比 400 億円減益の 2,700 億円程度となる見込み。

【中間純利益】

◇ 貸倒引当金の取崩し等に伴い、繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したことを主因として、前回予想比 400 億円増益の 2,400 億円程度となる見込み。

2. 三井住友銀行のその他有価証券評価損益の見込 (平成24年9月末、単体)

(金額単位 億円)

	24年9月末見込 ①	24年3月末実績 ②	増減額 ①-②
その他有価証券評価損益	2,200	3,890	△ 1,690
株式	1,000	2,285	△ 1,285
債券	1,000	1,044	△ 44
その他	200	561	△ 361

(注) 上場株式は期末1カ月平均株価で算出(日経平均株価: 1カ月平均8,949円)

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。